

週間市場レポート (2019年11月18日~11月22日)

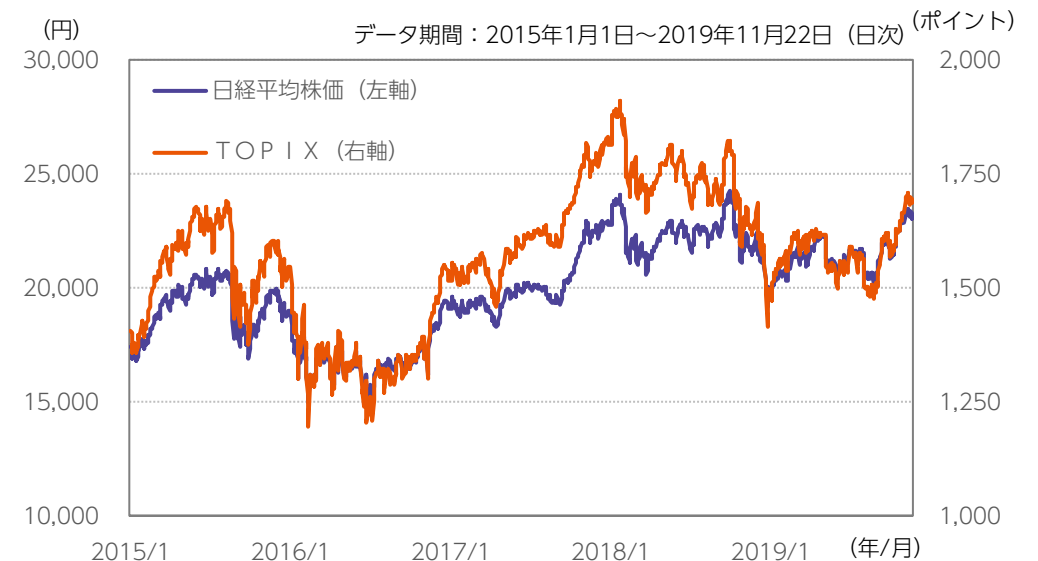
1) 先週の市場動向

指数名	国	前週末 2019/11/15	先週末 2019/11/22	前週末比 (%)
日経平均株価 (円)		23,303.32	23,112.88	▲ 0.82 ↓
TOPIX (東証株価指数)		1,696.67	1,691.34	▲ 0.31 ↓
ダウ工業株30種平均 (ドル)		28,004.89	27,875.62	▲ 0.46 ↓
S&P500種指数		3,120.46	3,110.29	▲ 0.33 ↓
ユーロ・ストックス50指数		3,711.61	3,687.32	▲ 0.65 ↓
S&P/ASX300指数		6,748.76	6,665.11	▲ 1.24 ↓
上海総合指数		2,891.34	2,885.29	▲ 0.21 ↓
MSCI AC アジア (除く日本)※		802.77	802.79	0.00 ↗
東証REIT指数		2,146.27	2,211.21	3.03 ↗
FTSE NAREIT All-Equity REIT 指数		776.27	766.63	▲ 1.24 ↓
ASX300 REIT 指数		1,636.30	1,612.30	▲ 1.47 ↓
グローバルREIT (除く日本)※		199.35	197.50	▲ 0.93 ↓
日本10年国債 (%)		▲ 0.07	▲ 0.07	▲ 0.01 ↓
米国10年国債 (%)		1.83	1.77	▲ 0.06 ↓
ドイツ10年国債 (%)		▲ 0.33	▲ 0.36	▲ 0.03 ↓
英国10年国債 (%)		0.73	0.71	▲ 0.02 ↓
ドル/円		108.80	108.66	▲ 0.13 ↓
ユーロ/円		120.21	119.84	▲ 0.31 ↓
英ポンド/円		140.32	139.41	▲ 0.65 ↓
豪ドル/円		74.19	73.72	▲ 0.63 ↓
フィラデルフィア半導体指数		1,742.93	1,690.79	▲ 2.99 ↓
WTI原油先物 (ドル)		57.72	57.77	0.09 ↗
CRB指数		181.00	180.37	▲ 0.35 ↓
アレリアンMLP指数		1,072.46	1,067.59	▲ 0.45 ↓

2) 日本の株式・債券市場

≪ 株式 ≫

日本株式市場（日経平均株価）は、前週末比で小幅の下落となりました。週初は、前週末に米国株式の主要3指数が揃って史上最高値を付けた流れを受け上昇となりました。その後は、米議会上院が「香港人権・民主主義法案」を全会一致で可決したことを受け、米中両国の関係悪化や米中貿易協議への影響を懸念した売りが優勢となり、週間では小幅に下落となりました。



≪ 債券 ≫

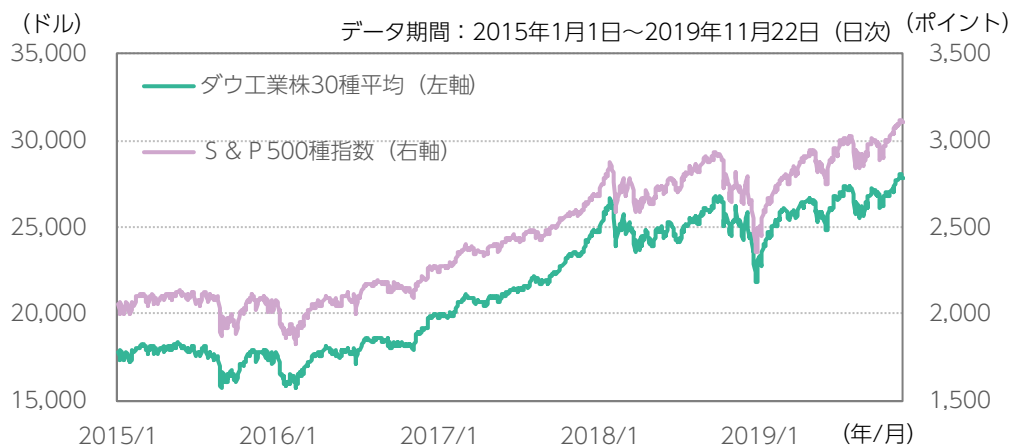
日本債券市場（10年国債金利）は、米中貿易協議の先行き不透明感などから相対的に安全資産とされる債券は買いが優勢となったものの（利回りは低下）、週末は財務省が実施した流動性供給入札が需給の弱さを示す結果だったことなどを受け売りが優勢となり（利回りは上昇）、週間ではほぼ横ばいとなりました。



3) 米国の株式市場

≪ 株式 ≫

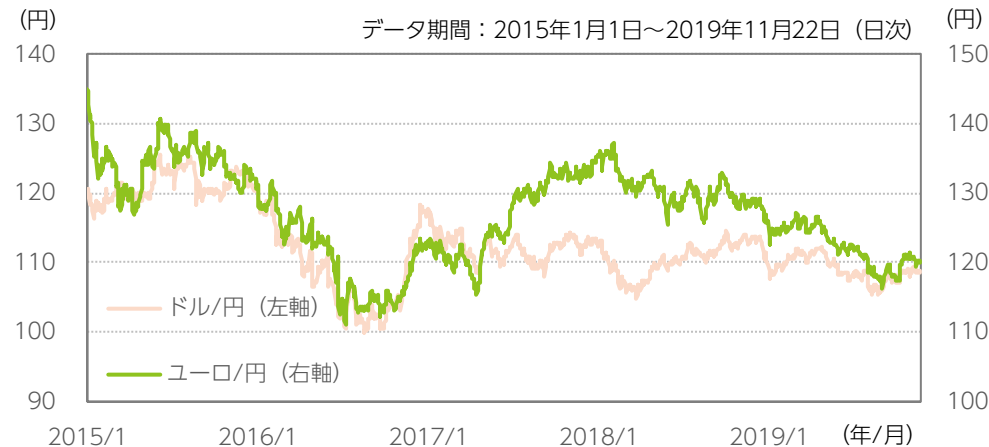
米国株式市場（NYダウ）は前週末比で小幅に下落し、先週末につけた史上初の28,000ドルを割り込みました。米中貿易協議の第1段階合意が来年にずれ込む可能性があるとの報道を受け、米中貿易協議の先行き不透明感の高まりなどから利益確定売りに押されました。



出所) ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

4) 外国為替市場

米ドル/円相場は、前週末比で円高米ドル安となりました。米中貿易協議の先行き不透明感と米議会上院で香港関連法案が可決されたことを受けた米中両国の関係悪化懸念などから、相対的に安全資産とされる円は対米ドルで買われる展開となりました。



5) 今週の見通しについて

先週の株式市場は、米中貿易協議の先行き不透明感や、米議会上院で香港関連法案が可決されたことを受けた米中両国の関係悪化懸念などから、日米両市場とも前週末比で小幅に下落となりました。

今週は、引き続き香港の情勢や米中貿易協議の動向に左右される展開となると見込まれます。先週末の中国の劉鶴副首相が、通商協議の北京開催を米通商代表部（USTR）のライトハイザー代表とムニューシン米財務長官に打診したとの報道を受け、米中貿易協議の進展期待が高まっていることから今週の株式市場は両市場とも上昇基調をたどるものと予想します。

ただし、トランプ米大統領が香港関連法案に署名するなど、米中貿易協議が再び難航した場合などには、株式市場は下落する可能性もありそうです。

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>

**ニッセイアセットマネジメント株式会社**

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120 - 762 - 506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>